

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 帝都ゴム株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 5188 URL http://www.teito-rubber.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今林 功 (TEL) 04 (2932) 1212  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 天羽 勝久 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,078	43.2	99	—	88	—	74	—
22年3月期第1四半期	1,451	△37.9	△18	—	△30	—	△30	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	88	—	—
22年3月期第1四半期	△4	07	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	6,286	752	752	752	12.0	100	50	
22年3月期	6,275	678	678	678	10.8	90	52	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 752百万円 22年3月期 678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	4,100	25.4	190	417.4	160	—	160	—	21	36
通期	7,700	3.9	360	18.8	310	24.9	300	30.7	40	05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,493,000株	22年3月期	7,493,000株
23年3月期1Q	2,551株	22年3月期	2,551株
23年3月期1Q	7,490,449株	22年3月期1Q	7,490,449株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期短信（添付資料）2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内外の経済情勢は、国内では海外経済の回復等により景気に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢や消費意欲の低迷が続く等、不透明な状況が続きました。海外におきましては、欧州を中心に財政危機による金融不安が見られたものの、中国やインドでの内需拡大を背景にアジアを中心として景気は回復傾向で推移しました。当社グループの主要販売先である自動車産業におきましても、国内ではエコカー減税等の景気刺激策により販売が回復し、輸出につきましても中国やアジアの新興国の内需回復等により、生産、販売は増加傾向で推移いたしました。

このような環境の中、当第1四半期の売上高は2,078百万円（前年同四半期比43.2%増）となり、損益面におきましても売上高の増加に伴う売上総利益の増加、固定費の削減を目的とした業務改善活動や生産性向上等の収益改善活動により、営業利益99百万円（前年同四半期は18百万円の営業損失）、経常利益88百万円（前年同四半期は30百万円の経常損失）となり、四半期純利益は、特別損失として環境対策引当金繰入額12百万円を計上したことにより、74百万円（前年同四半期は30百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

主要販売先である自動車産業においては、自動車生産台数が販売促進策の効果や新興国の需要回復等により増加したため、売上高は1,989百万円、セグメント利益は88百万円となりました。

#### ②中国

経済成長による自動車生産台数増加等により、売上高は89百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,888百万円（前連結会計年度末は1,864百万円）となり、23百万円増加しました。主な要因は売掛債権の増加13百万円によるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、4,398百万円（前連結会計年度末は4,411百万円）となり、12百万円減少しました。主な要因は有形固定資産の減少29百万円、無形固定資産の増加17百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、3,282百万円（前連結会計年度末は3,276百万円）となり、6百万円増加しました。主な要因は仕入債務の増加57百万円及び賞与引当金の増加37百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少44百万円及び未払金の減少42百万円によるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、2,250百万円となり（前連結会計年度末は2,321百万円）70百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少115百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、752百万円となり（前連結会計年度末は678百万円）、自己資本比率は12.0%となりました。主な要因は四半期純利益74百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間末の製品棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 2. 特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

環境対策引当金については、PCB廃棄物にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、当連結累計期間において、当該処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、支出費用見込額を計上しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	139,306	143,056
受取手形及び売掛金	1,046,859	1,032,901
商品及び製品	281,210	280,115
仕掛品	148,305	156,900
原材料及び貯蔵品	205,122	201,752
その他	67,221	49,652
流動資産合計	1,888,025	1,864,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	534,438	543,789
機械装置及び運搬具（純額）	371,120	389,868
工具、器具及び備品（純額）	114,883	114,813
土地	3,170,152	3,170,152
建設仮勘定	138	1,208
有形固定資産合計	4,190,732	4,219,832
無形固定資産	190,536	173,148
投資その他の資産		
投資有価証券	13,000	13,228
その他	4,041	5,054
投資その他の資産合計	17,042	18,282
固定資産合計	4,398,311	4,411,264
資産合計	6,286,337	6,275,642
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	951,248	893,354
短期借入金	1,550,810	1,433,939
1年内返済予定の長期借入金	342,200	503,450
未払法人税等	1,993	8,337
賞与引当金	109,653	71,864
未払金	221,222	263,336
その他	105,853	101,762
流動負債合計	3,282,982	3,276,044
固定負債		
長期借入金	688,800	804,350
再評価に係る繰延税金負債	1,078,154	1,078,154
退職給付引当金	390,153	376,274
役員退職慰労引当金	20,238	19,167
環境対策引当金	12,713	—
持分法適用に伴う負債	9,780	9,903
繰延税金負債	1,079	1,448
その他	49,666	32,241
固定負債合計	2,250,586	2,321,540
負債合計	5,533,568	5,597,584

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,085	533,085
資本剰余金	353,414	353,414
利益剰余金	△1,746,927	△1,820,957
自己株式	△737	△737
株主資本合計	△861,165	△935,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,612	2,163
土地再評価差額金	1,610,510	1,610,510
為替換算調整勘定	1,811	579
評価・換算差額等合計	1,613,933	1,613,252
純資産合計	752,768	678,057
負債純資産合計	6,286,337	6,275,642

(2) 【四半期連結損益計算書】  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,451,241	2,078,575
売上原価	1,293,682	1,785,752
売上総利益	157,559	292,822
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	61,613	68,993
役員報酬	9,966	7,558
給料	38,781	42,439
貸倒引当金繰入額	67	—
賞与引当金繰入額	6,494	7,959
退職給付費用	5,033	7,040
役員退職慰労引当金繰入額	1,539	1,071
その他	52,272	58,683
販売費及び一般管理費合計	175,768	193,746
営業利益又は営業損失(△)	△18,208	99,076
営業外収益		
技術指導料	4,134	6,170
為替差益	1,946	—
スクラップ売却益	66	—
持分法による投資利益	7	123
その他	1,176	2,651
営業外収益合計	7,331	8,945
営業外費用		
支払利息	14,210	12,567
売上債権売却損	1,238	1,917
為替差損	—	1,631
その他	3,773	3,766
営業外費用合計	19,223	19,882
経常利益又は経常損失(△)	△30,100	88,139
特別損失		
固定資産除却損	—	138
環境対策引当金繰入額	—	12,713
特別損失合計	—	12,851
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△30,100	75,288
法人税等	400	1,257
少数株主損益調整前四半期純利益	—	74,030
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,500	74,030



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△30,100	75,288
減価償却費	61,790	56,438
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,223	13,879
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,618	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,056	1,071
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,854	37,789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	—
受取利息及び受取配当金	△21	△57
支払利息	14,210	12,567
為替差損益(△は益)	1,460	2,464
有形固定資産除却損	—	138
持分法による投資損益(△は益)	△7	△123
売上債権の増減額(△は増加)	△14,686	△13,923
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,561	4,911
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,340	56,686
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	12,713
その他	19,267	△66,714
小計	122,605	193,129
利息及び配当金の受取額	21	57
利息の支払額	△13,421	△10,526
法人税等の支払額	△1,197	△4,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,007	178,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,660	△21,615
有形固定資産の売却による収入	—	8,755
無形固定資産の取得による支出	—	△1,128
投資有価証券の取得による支出	△689	△691
長期貸付金の回収による収入	396	375
短期貸付けによる支出	—	△5,169
その他	277	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,676	△19,560
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,720	116,870
長期借入金の返済による支出	△71,800	△276,800
リース債務の返済による支出	△1,184	△1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,704	△161,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,038	△1,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,665	△3,750
現金及び現金同等物の期首残高	87,783	143,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,449	139,306

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記条項、個別情報、補足情報等は、当第1四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。